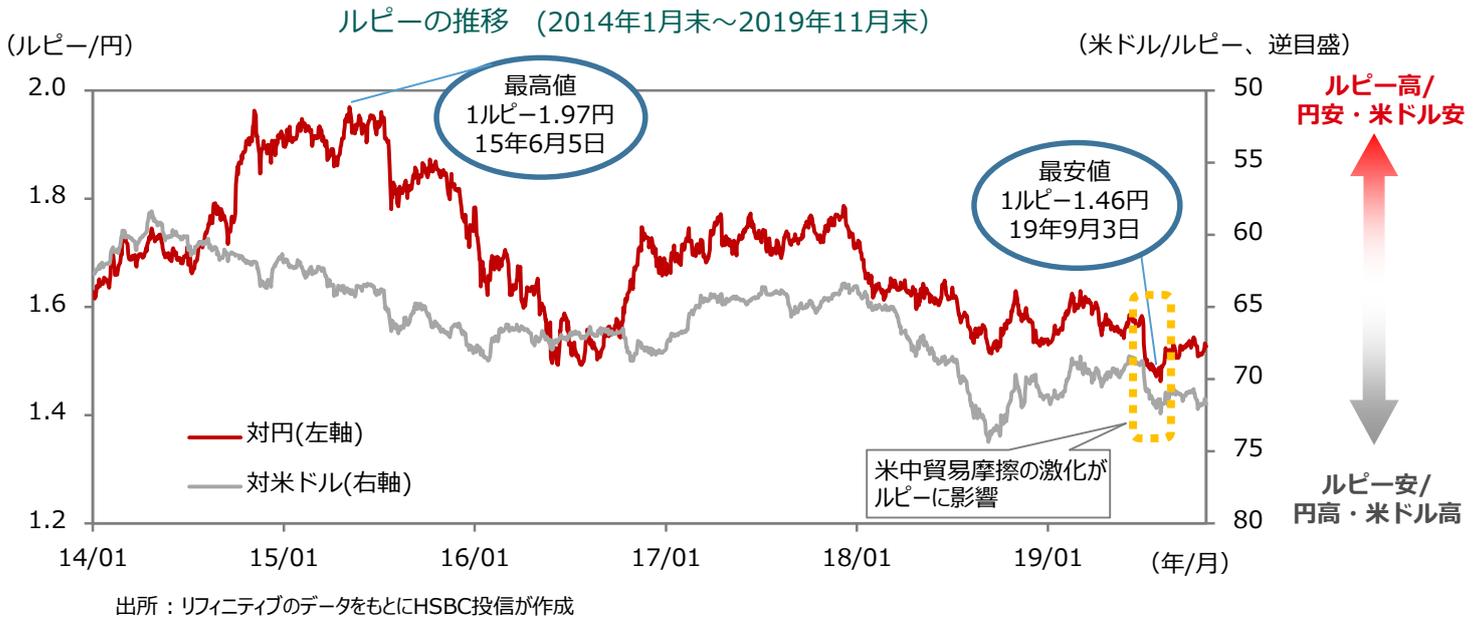


インド：高成長を目指す第二期モディ政権

ご参考資料 2019年12月

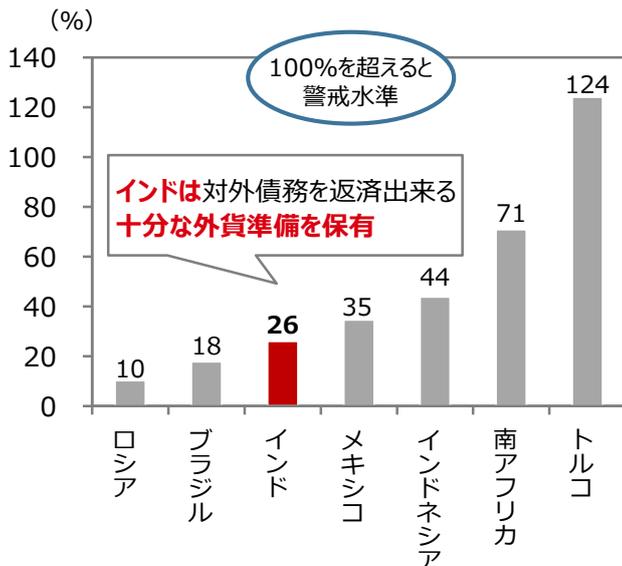
- ✓ 市場の好材料は、**投資主導の高成長を目指す第二期モディ政権**
- ✓ **相対的に低い債務状況、財政収支の改善見込み、比較的高い信用力**なども市場の追い風に
- ✓ **成長重視の改革が着実に推進**すれば、**市場は一段と評価**されよう

ルピー相場の推移



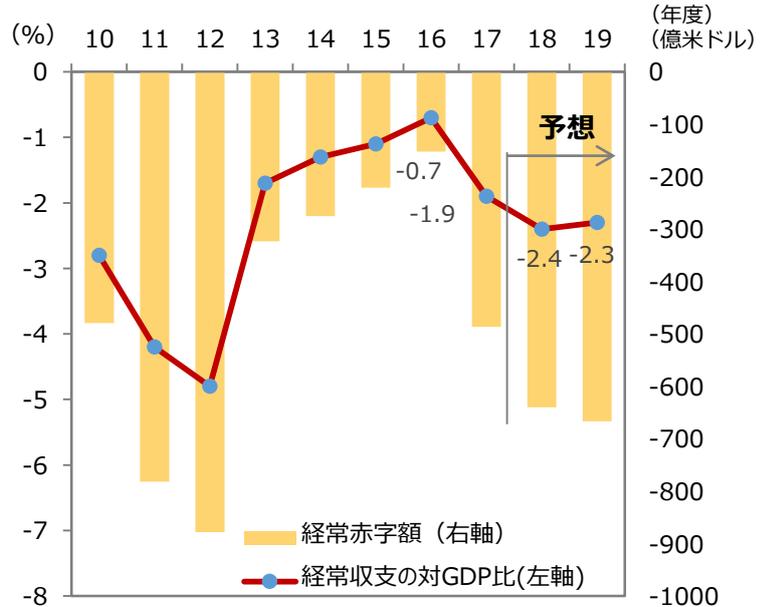
海外への支払い能力は十分な水準

外貨準備高に対する短期対外債務比率 (2018年末)



経常赤字は対GDP比では管理可能

経常収支の対GDP比と経常赤字額 (2010年度~2019年度)

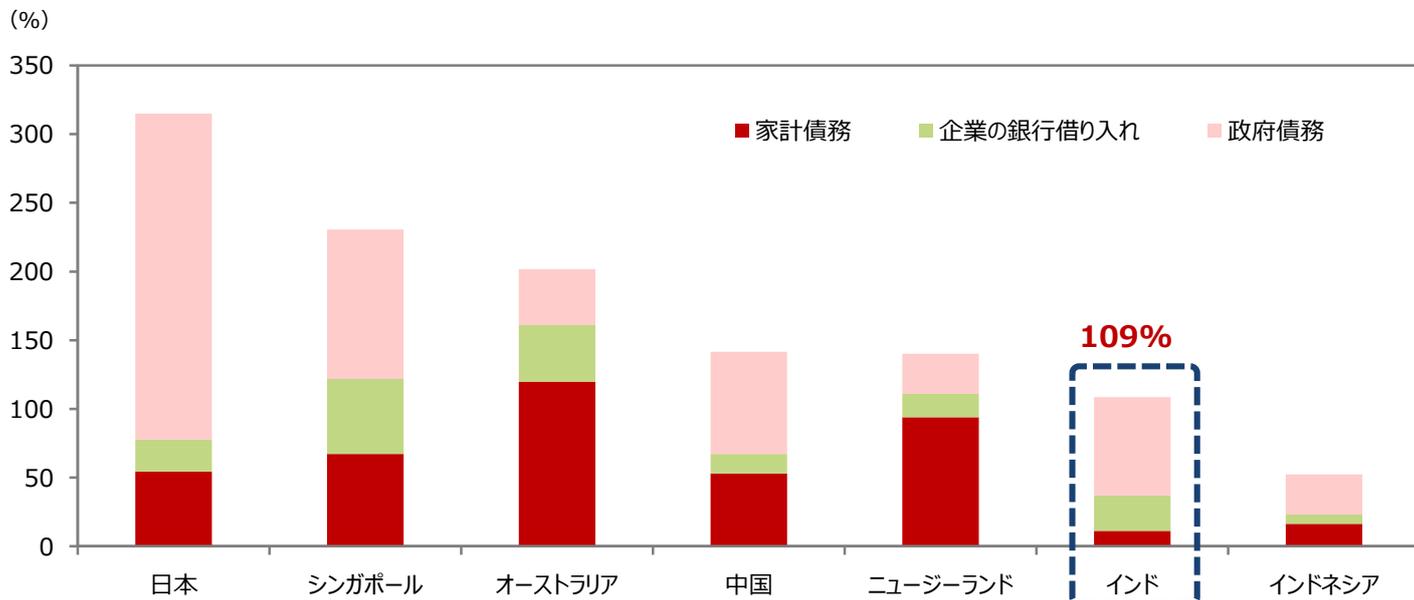


*予想はインド準備銀行

出所：インド準備銀行、リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成

相対的に低水準なインドの債務状況

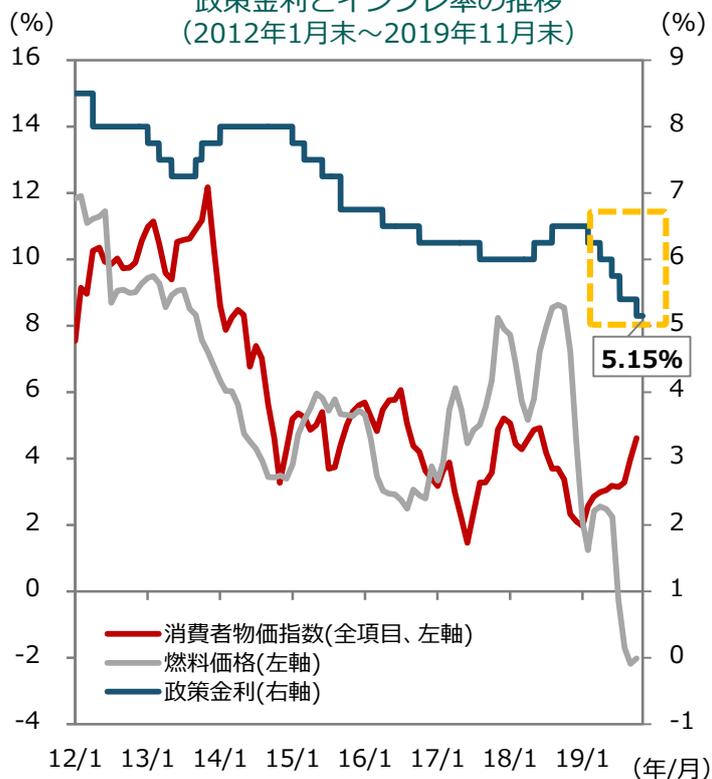
アジア諸国・地域の債務状況 (対GDP比、2018年末)



出所：BIS、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドのデータをもとにHSBC投信が作成

中銀は断続的に利下げを実施

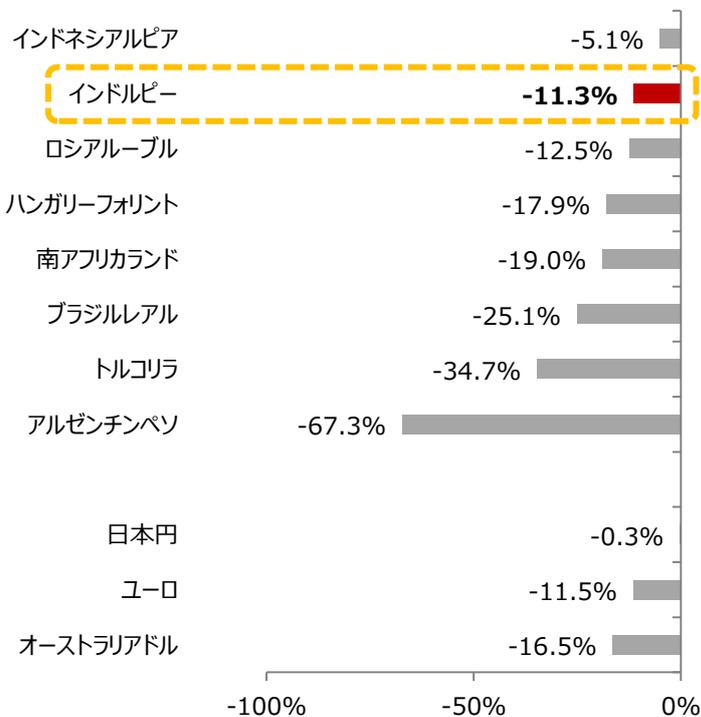
政策金利とインフレ率の推移
(2012年1月末～2019年11月末)



※消費者物価指数、燃料価格は前年同月比
出所：リフィニティブ、ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

ルピーの下落幅は相対的に低い

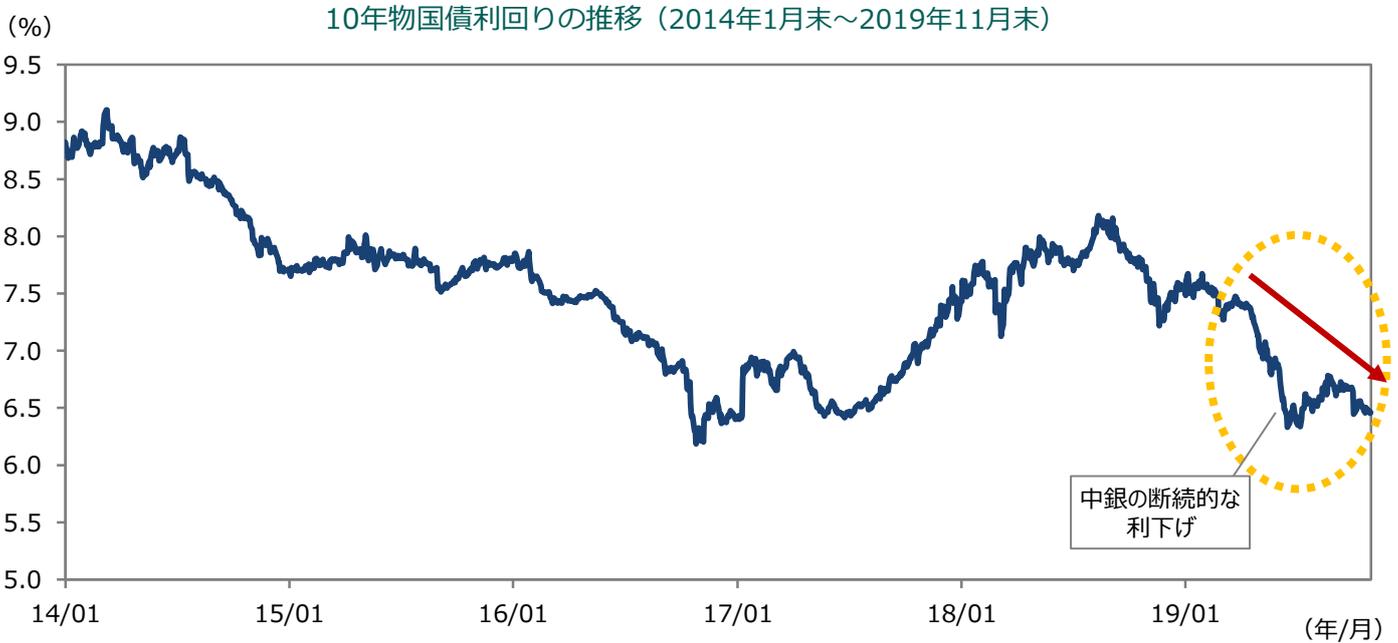
各新興国通貨の18年2月以降の下落率
(対米ドル、2018年1月末～2019年11月末)



※18年2月以降、米国の利上げ加速懸念、米中貿易摩擦激化懸念、世界経済減速懸念などで投資家のリスク回避志向が高まる。
出所：リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成

債券市場の推移

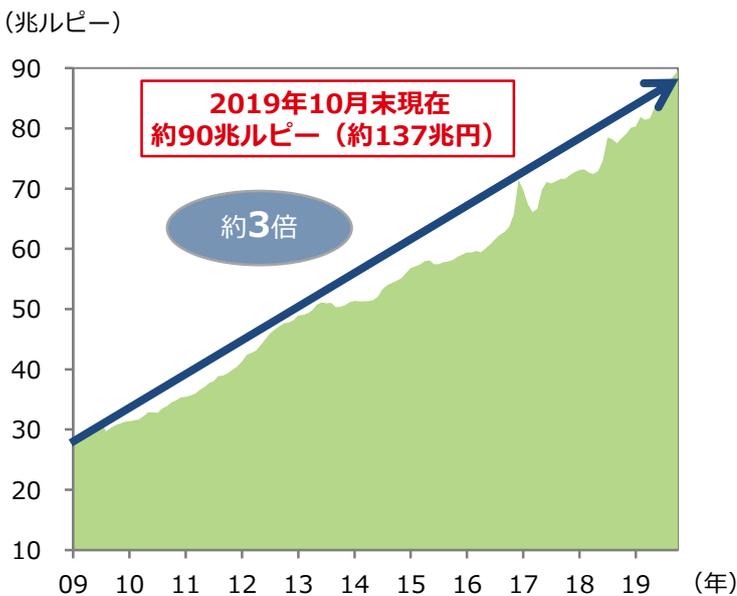
足元、利回りは低下傾向（国債価格は上昇傾向）



出所：リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成

拡大する現地通貨建債券市場

現地通貨建債券市場時価総額の推移
(2009年1月末～2019年10月末)

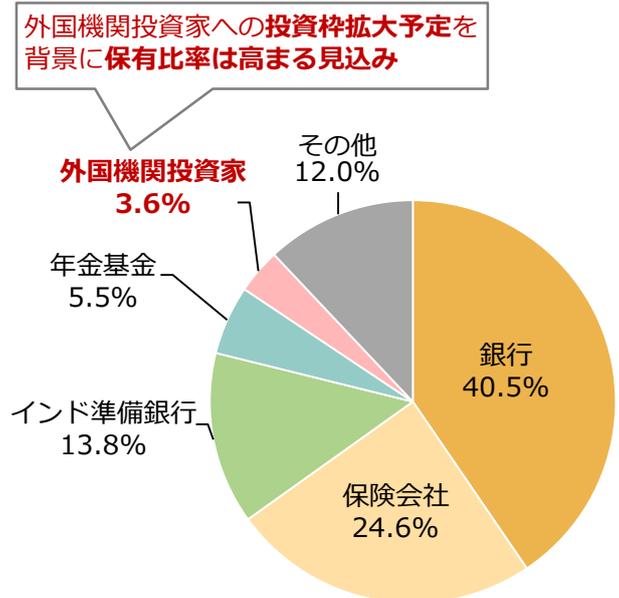


※ 1円 = 1.52円（2019年10月末現在）で換算

出所：ナショナル証券取引所、リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成

外国機関投資家からの買い需要が高まろう

国債の投資家別保有比率（2018年12月末）



※ グラフは表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

出所：インド準備銀行のデータをもとにHSBC投信が作成

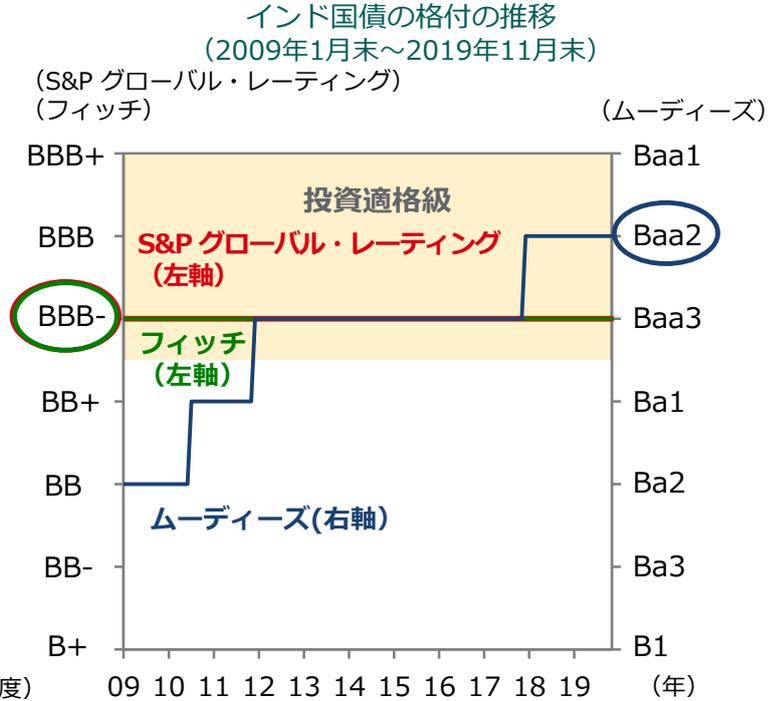
好材料は多数あり

財政収支は改善方向へ



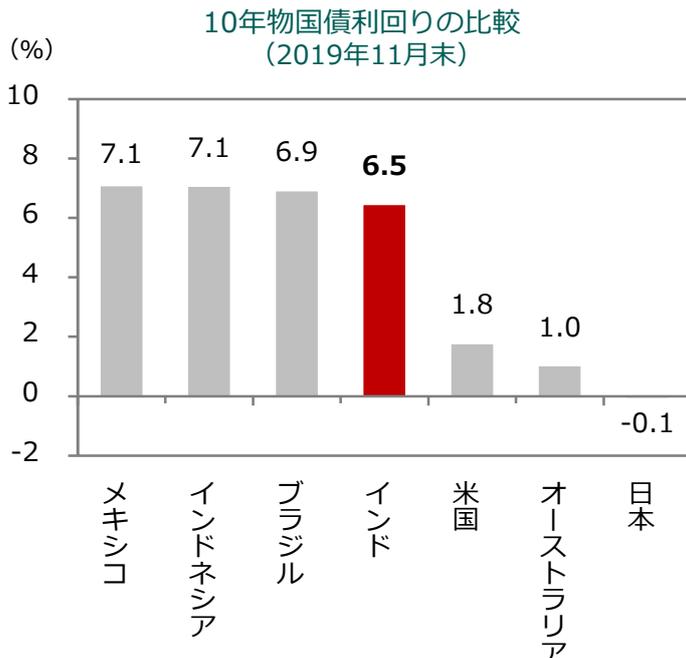
※ 2019年度以降は予想、2019年7月31日現在
出所：インド財務省のデータをもとにHSBC投信が作成

大手格付会社3社が投資適格級を付与



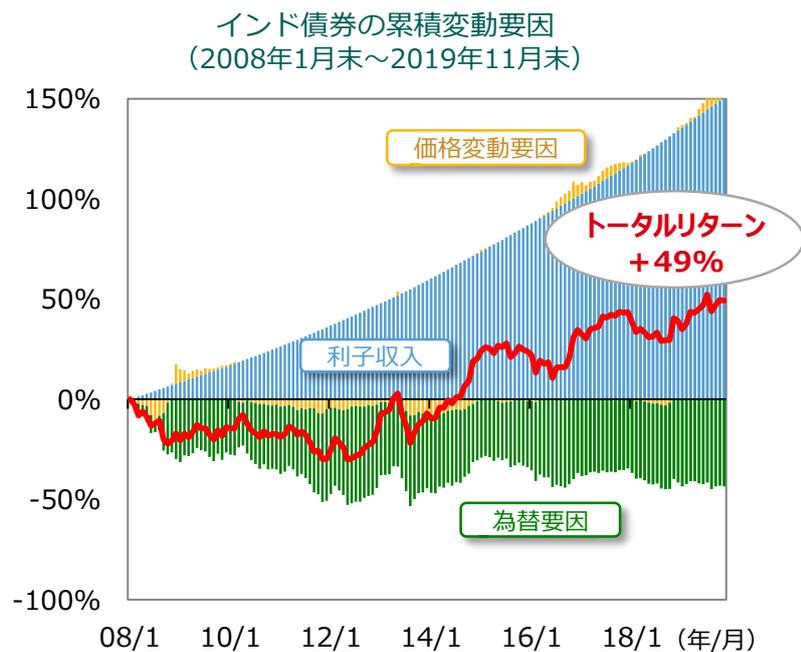
※ 格付は現地通貨建長期債格付を使用
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

相対的に高い利回り水準



出所：リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成

高い利回りが為替の変動をカバー



※ BofA Merrill Lynch・インド国債インデックス (円ベース、トータルリターン) の月次データを用いて算出

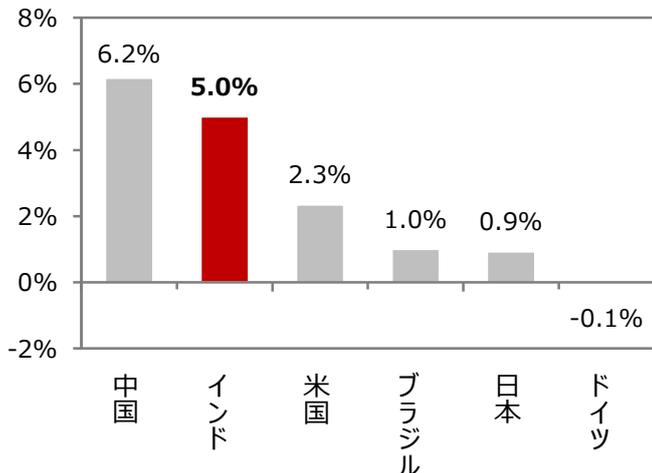
出所：リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成

インド経済 高成長を背景に世界第3位の経済大国へ

相対的に高成長を遂げるインド

2019年4-6月期の実質GDP成長率

(前年同期比、%)



出所：リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成

2050年には世界第3位の経済大国へ

経済規模～名目GDPの順位

2018年実績

- 1位 米国
- 2位 中国
- 3位 日本
- 4位 ドイツ
- 5位 英国
- 6位 フランス
- 7位 **インド**
- 8位 イタリア
- 9位 ブラジル
- 10位 韓国

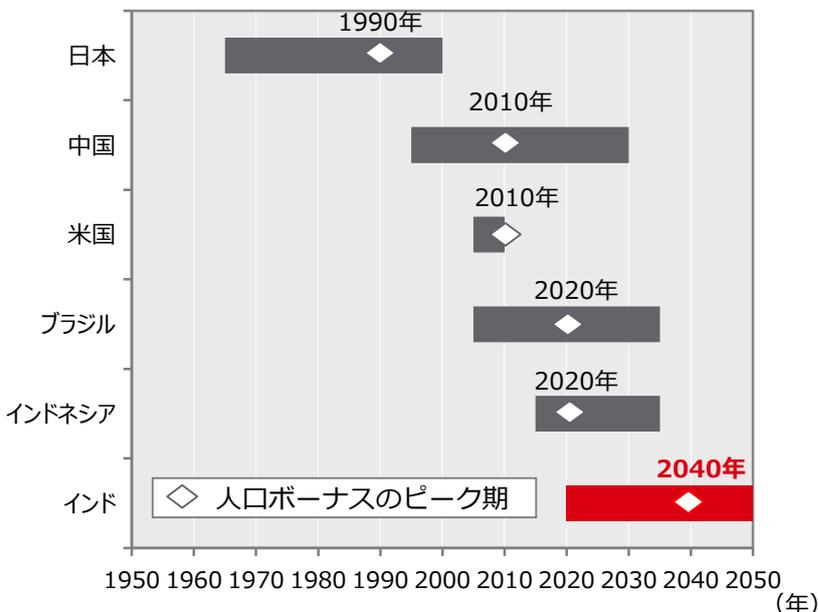
2050年予想

- 1位 中国
- 2位 米国
- 3位 **インド**
- 4位 日本
- 5位 インドネシア
- 6位 ブラジル
- 7位 メキシコ
- 8位 英国
- 9位 ロシア
- 10位 ドイツ

出所：IMF World Economic Outlook Database (October 2019)、OECDのデータをもとにHSBC投信が作成

長期的に続く豊富な労働力が成長の原動力

人口ボーナス期の比較



人口ボーナス

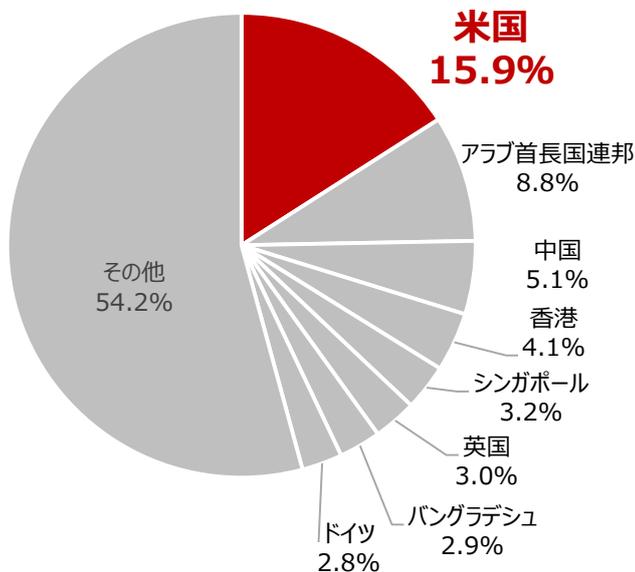
年少人口（15歳未満）と老年人口（65歳以上）が少なく、生産年齢人口（15-64歳）が多い状態のこと。一般に豊富な労働力で高い経済成長が可能になると言われています。

※ 中位推計値を使用、人口ボーナス期 = 生産年齢人口/従属人口(15歳未満+65歳以上) ≥ 2の時期

出所：国連 World Population Prospects: The 2019 RevisionのデータをもとにHSBC投信が作成

対米輸出の割合はそれ程高くない

インドの輸出統計（国・地域別、2018年）



※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

出所：JETROのデータをもとにHSBC投信が作成

2期10年の
長期政権へ

モディ政権続投、高成長および改革加速に期待が高まる

✓ 本年4月～5月に行われた総選挙にてモディ政権は続投となり、**高成長や構造改革の進展**が見込まれます。

第二期モディ政権の主な3大公約

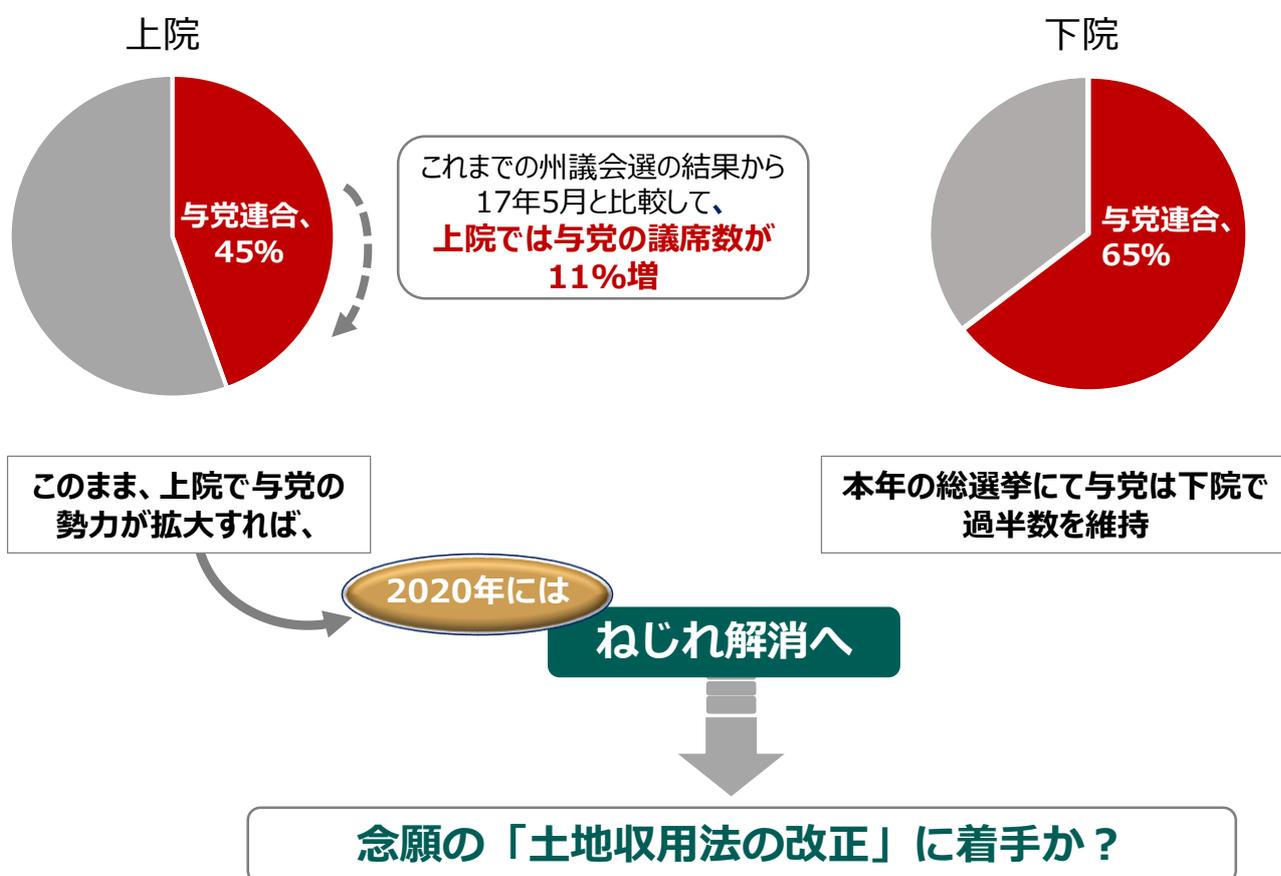


ナレンドラ・モディ首相

(写真提供：インド首相府ホームページ)

- 1 2030年までにインドを**世界第3位の経済大国**に
- 2 2024年までに**100兆ルピー(約150兆円)のインフラ投資**
- 3 2022年までに**農村所得を倍増**

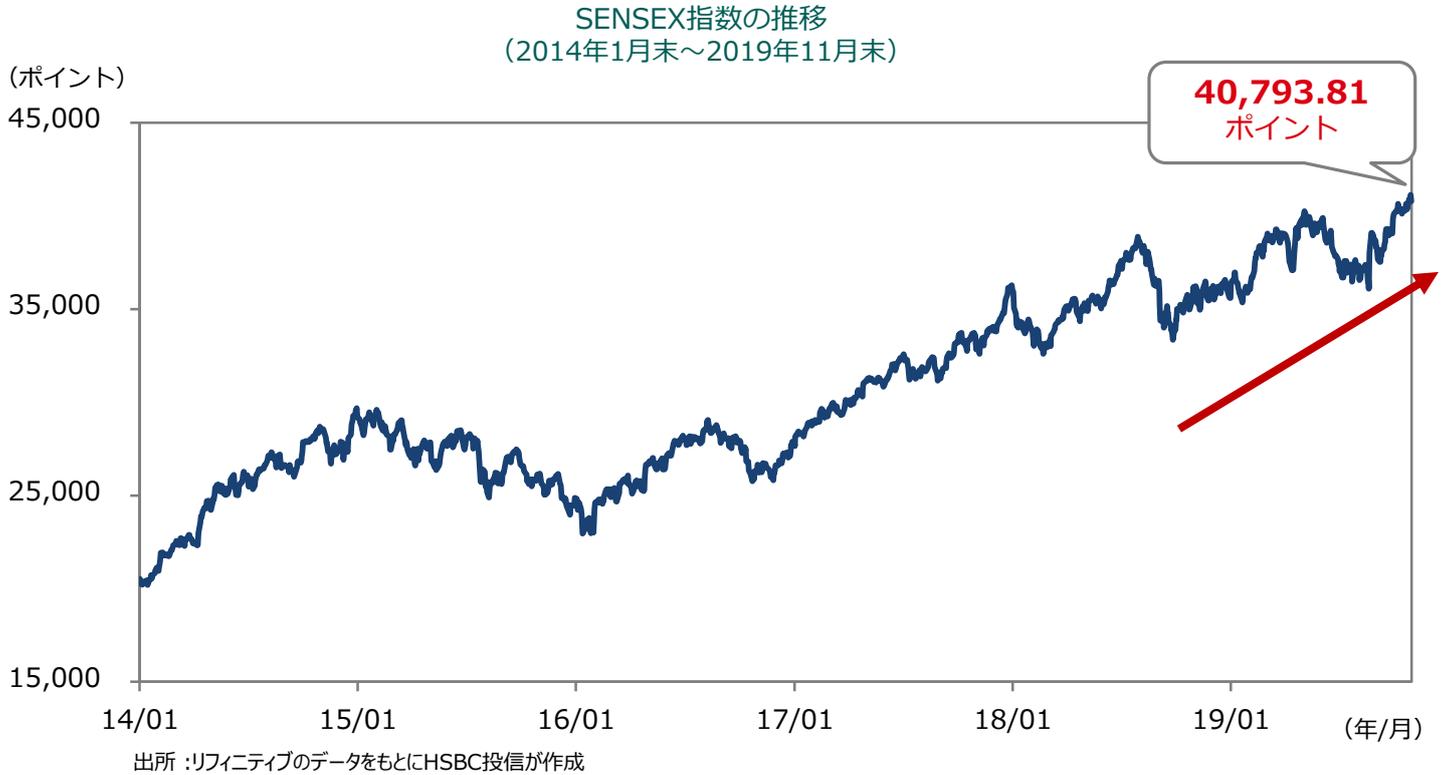
国会議席数 与党連合の拡大が期待できる



※ 議席数は2019年11月現在
出所：各種報道、インド上・下院ホームページのデータをもとにHSBC投信が作成

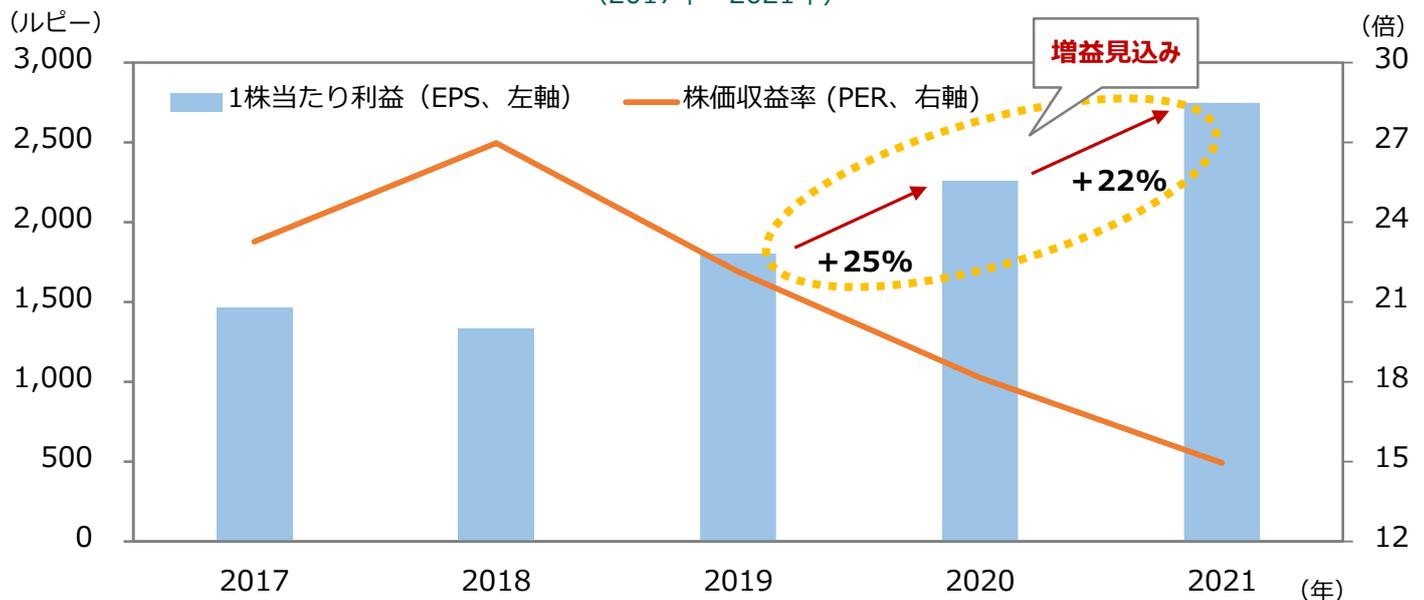
株式市場の推移

上昇基調にある株式市場



良好な業績見通し

1株当たり利益と株価収益率の推移
(2017年～2021年)



※SENSEX指数、2019年以降はブルームバーグが集計したアナリスト予想値 (2019年12月2日現在)
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、H S B C 投信株式会社 が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C 投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

H S B C 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）